

謝 辞

本報告は、岐阜大学大学院医学系研究科塚田敬義教授の助言を受けた。ここに謝意を表します。

引用・参考文献

- 1) World health organization : World Health Report 2000, http://www.who.int/whr/2000/en/whr00_annex_en.pdf
- 2) 上柳崇英：公共圏論とコモンズ論の接点をめぐって—生活世界の人間の基盤の再構築—, <http://www.geocities.co.jp/WallStreet/7734/study/sutudy050930.htm>
- 3) Hardin G : The tragedy of commons. Science 162, 1243-1247, 1968.
- 4) 室田武, 多辺田政弘, 榎田敦：循環の経済学, 学陽書房, 1995.
- 5) 社会保障・社会福祉大事典：旬報社, 275 - 290, 385 - 390, 2004.
- 6) 横浜市救急業務委員会第10次報告(平成18年3月) : http://www.city.yokohama.jp/me/anzen/seikatsu/emergency/gyoumukai/gijiroku_pdf
- 7) 本田宏：誰か日本の医療を殺すのか「医療崩壊の知られざる真実」, 洋泉社, 150 - 175, 2007.
- 8) 特集医療破壊：週刊東京経済 6171 : 36 - 44, 2008.
- 9) 柿原浩明：入門医療経済学, 日本評論社, 26 - 42, 2004.
- 10) 多辺田政弘：コモンズの経済学, 学陽書房, 1990
- 11) 宇沢弘文：持続的発展と社会的共通資本, 経済セミナー 583 : 38-44, 2003.
- 12) 医療制度改革①・②：時の法令, 1771, 2006.
- 13) 丸尾直美, 藤井良治編：医療制度改革の論点, 社会経済生産性本部労働情報センター, 2003.
- 14) 谷口泰弘：保険者機能強化と医療制度改革. 社会医療研究 6, 5 - 12, 2008.

[研究論文]

介護予防施策における軽度要介護高齢者の運動機能基準値に関する研究

柔道整復師・帝京平成大学健康科学研究科 佐藤 司
Tsukasa Sato

要 旨

介護予防施策における軽度要介護高齢者(特定高齢者・要支援者・要介護1~2程度を含む)の運動機能基準値の妥当性を検討した。筆者が経営するデイサービスを利用している要支援者および要介護1~3までの高齢者53名(男性34名、女性19名)、65歳から87歳まで、平均年齢:77±7.1歳を対象とした。握力・開眼片足立・5m歩行時間・Timed Up & Go(以下、TUG)などの体力測定を実施して、特定高齢者(要支援状態、要介護状態となる恐れのある高齢者)の運動機能基準値に当てはめて出現率を検証した。デイサービスを利用している要介護高齢者のうち4割は特定高齢者の運動機能基準値が自立(非該当)となった。また、運動機能を一元分散分析した結果、歩行、移動能力のみ要介護度別に有意差が認められた。本結果から、わが国の介護予防施策は特定高齢者と要支援者の運動機能基準値に連続性が少ないことが示唆された。

キーワード：介護予防施策、特定高齢者、軽度要介護者、運動基準値

1. はじめに

2007年4月にとりまとめられた政府の「新健康フロンティア戦略」において、介護予防対策の一層の促進の観点から、骨折予防及び膝痛・腰痛対策といった運動器疾患対策の推進が必要であるとの方向性が示された¹⁾。運動器疾患は要介護状態になる主な原因の一つであり、特に軽度要介護者になる割合が高い。厚生労働省は運動器疾患対策を推進することで、平成26年までに高齢者に占める要介護者の割合を減らすことを目標に掲げている²⁾。虚弱高齢者は、骨関節系の疾患から生活の不具合を生じ、生活機能が徐々に低下していくことが要介

護状態になる要因に挙げられる³⁾。先行研究によると、虚弱高齢者への運動介入は身体改善効果が低い方が効果が高いことが報告されている⁴⁾。Fiataroneが超高齢者の筋力トレーニングの効果を発表し⁵⁾、大渕らは地域在住の高齢者に大規模な無作為化比較対象実験を行い、運動介入の有効性を明らかにした⁶⁾。これらの流れから2006年度に介護保険制度が改正され「予防重視システムへの転換」が掲げられた。介護予防施策は、軽度であっても急速に生活機能の低下が見られ始めた早期から発見して、期間を逸することなく集中的に運動介入などの対策を実施により向上させる必要があ